

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2009年10月28日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券を通じて、原則として、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資を行い、日経225と連動する投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）



イーマックス

eMAXIS 日経225インデックス

第7期（決算日：2016年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「eMAXIS 日経225インデックス」は、去る1月26日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

eMAXIS専用サイト URL:<http://emaxis.muam.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

eMAXIS 日経225インデックスのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇日経225マザーファンド	16
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円	%			%	%	百万円	
3期(2012年1月26日)	8,930	0	△13.5	8,849.47	△14.9	98.5	1.5	1,297	
4期(2013年1月28日)	11,114	0	24.5	10,824.31	22.3	98.2	1.7	1,718	
5期(2014年1月27日)	15,585	0	40.2	15,005.73	38.6	98.0	2.1	9,494	
6期(2015年1月26日)	18,377	0	17.9	17,468.52	16.4	98.5	1.4	13,794	
7期(2016年1月26日)	17,794	0	△3.2	16,708.90	△4.3	97.3	2.7	23,131	

(注) 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 上記の株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2015年1月26日	18,377	—	17,468.52	—	98.5	1.4
1月末	18,592	1.2	17,674.39	1.2	97.8	2.0
2月末	19,772	7.6	18,797.94	7.6	97.1	2.9
3月末	20,314	10.5	19,206.99	10.0	97.9	2.1
4月末	20,655	12.4	19,520.01	11.7	98.3	1.7
5月末	21,764	18.4	20,563.15	17.7	97.5	2.4
6月末	21,425	16.6	20,235.73	15.8	98.1	1.9
7月末	21,790	18.6	20,585.24	17.8	97.5	2.5
8月末	19,991	8.8	18,890.48	8.1	98.2	2.0
9月末	18,513	0.7	17,388.15	△ 0.5	97.3	2.7
10月末	20,311	10.5	19,083.10	9.2	97.9	2.1
11月末	21,012	14.3	19,747.47	13.0	97.6	2.3
12月末	20,270	10.3	19,033.71	9.0	98.4	1.6
(期 末) 2016年1月26日	17,794	△ 3.2	16,708.90	△ 4.3	97.3	2.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

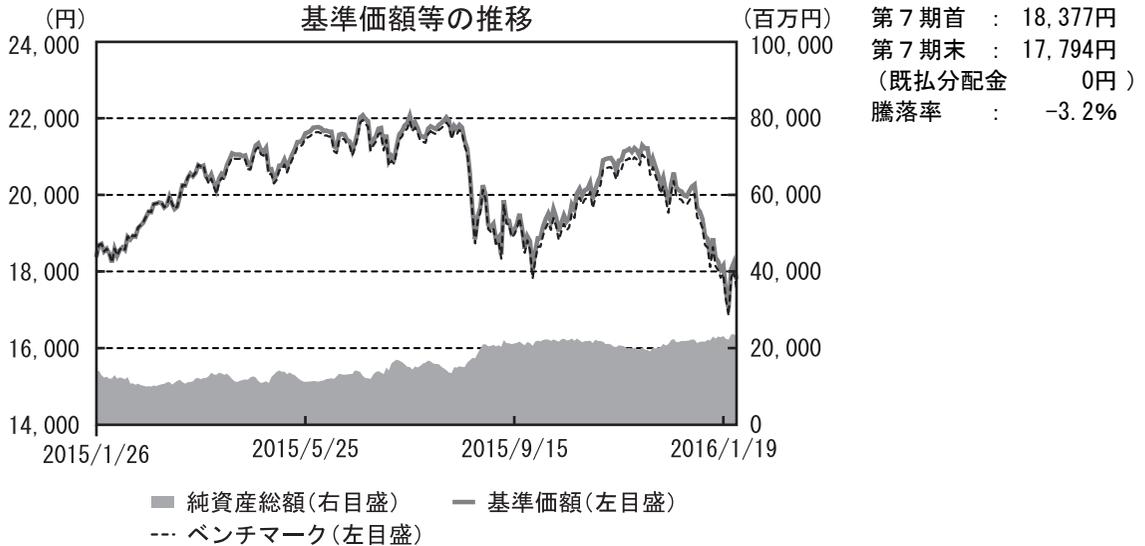
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2015/1/27～2016/1/26)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.2%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.3%）を1.1%上回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	中国経済の先行きが懸念されて世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第7期：2015/1/27～2016/1/26)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年8月上旬にかけては、国内企業業績改善への期待が高まったことや、円安・米ドル高の進行などを受けて国内株式市況は上昇しました。
- ・8月中旬から期末にかけては、2015年内の米利上げ観測の高まりを受けて円安期待が進んだことなどから国内株式市況が一時上昇する場面もありましたが、中国経済減速への不安から世界同時株安となったことなどにより、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

< eMAXIS 日経225インデックス >

- ・当ファンドは日経225マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

< 日経225マザーファンド >

基準価額は期首に比べ2.8%の下落となりました。

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

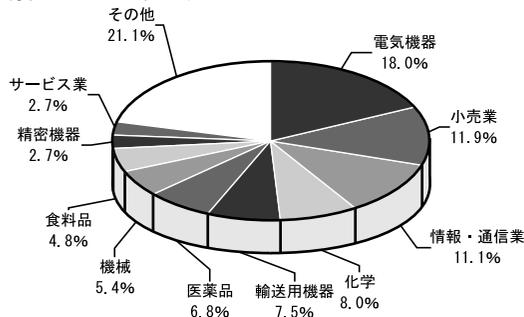
< 参考：当期の日経225銘柄入替 >

除外銘柄	新規採用銘柄
日東紡績	長谷エコーポレーション
平和不動産	ディー・エヌ・エー

(ご参考)

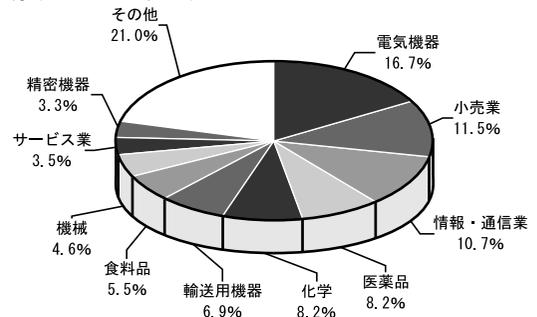
組入上位10業種

期首（2015年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年1月26日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

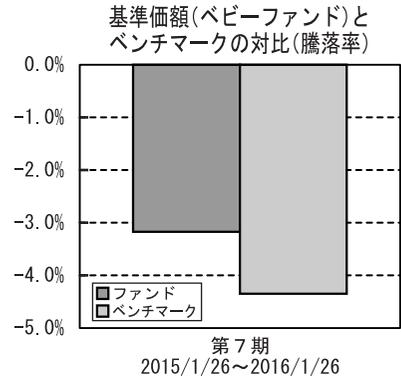
＜eMAXIS 日経225インデックス＞
ベンチマークとのカイ離は1.1%程度となりました。

	マザーファンド 保有以外の要因	マザーファンド 保有による要因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	△0.5%程度	1.5%程度	1.1%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.5%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は1.5%程度でした。



＜日経225マザーファンド＞
ベンチマークは4.3%の下落となったため、ベンチマークとのカイ離は1.5%程度となりました。
配当要因を除くと低水準に抑制し、高い流動性を維持しました。

	組 入 比 率 要 因	銘 柄 選 択 要 因	そ の 他 の 要 因	合 計
ベンチマーク とのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	1.5%程度	1.5%程度

(注) 四捨五入等により各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因
組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
- ・期首から期末までの先物組入比率の平均は、2.4%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因
銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因
その他の要因による影響は1.5%程度でした。
・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入等	計 1.7%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 △0.2%程度

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2015年1月27日～ 2016年1月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,794

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<eMAXIS 日経225インデックス>

- ・運用の基本方針にしたがい、日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<日経225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.189)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.189)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(3)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	92	0.448	
期中の平均基準価額は、20,367円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月27日～2016年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 20,872,809	千円 47,728,191	千口 16,037,756	千円 37,148,637

○株式売買比率

(2015年1月27日～2016年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	118,167,907千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	98,083,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月27日～2016年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS 日経225インデックス>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 66,616	百万円 9,771	% 14.7	百万円 51,551	百万円 3,121	% 6.1

平均保有割合 16.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 108	百万円 83	百万円 148

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 16

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,081千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225マザーファンド	千口 6,674,458	千口 11,509,511	千円 23,128,362

○投資信託財産の構成

(2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 23,128,362	% 98.0
コール・ローン等、その他	462,385	2.0
投資信託財産総額	23,590,747	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,590,747,185
コール・ローン等	297,536,768
日経225マザーファンド(評価額)	23,128,362,808
未収入金	164,847,124
未収利息	485
(B) 負債	458,864,855
未払解約金	414,086,390
未払信託報酬	44,489,348
その他未払費用	289,117
(C) 純資産総額(A-B)	23,131,882,330
元本	12,999,579,220
次期繰越損益金	10,132,303,110
(D) 受益権総口数	12,999,579,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,794円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,505,993,563円
 期中追加設定元本額 36,315,801,507円
 期中一部解約元本額 30,822,215,850円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7794円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年1月27日～ 2016年1月26日
費用控除後の配当等収益額	218,412,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	9,907,296,606円
分配準備積立金額	6,593,514円
当ファンドの分配対象収益額	10,132,303,110円
1万口当たり収益分配対象額	7,794円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2015年1月27日～2016年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,054
受取利息	51,054
(B) 有価証券売買損益	△ 2,831,106,710
売買益	938,258,127
売買損	△ 3,769,364,837
(C) 信託報酬等	△ 71,602,200
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,902,657,856
(E) 前期繰越損益金	6,593,514
(F) 追加信託差損益金	13,028,367,452
(配当等相当額)	(3,142,263,381)
(売買損益相当額)	(9,886,104,071)
(G) 計(D+E+F)	10,132,303,110
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,132,303,110
追加信託差損益金	13,028,367,452
(配当等相当額)	(3,244,037,933)
(売買損益相当額)	(9,784,329,519)
分配準備積立金	225,006,504
繰越損益金	△ 3,121,070,846

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2016年1月26日現在)

＜日経225マザーファンド＞

下記は、日経225マザーファンド全体(53,591,491千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	212	246	143,418
マルハニチロ	21.2	24.6	53,898
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	84.8	98.4	96,235
建設業 (2.9%)			
コムシスホールディングス	212	246	392,616
大成建設	212	246	166,296
大林組	212	246	237,390
清水建設	212	246	208,854
長谷工コーポレーション	—	49.2	55,300
鹿島建設	212	246	152,274
大和ハウス工業	212	246	745,380
積水ハウス	212	246	436,527
日揮	212	246	415,248
千代田化工建設	212	246	196,800
食料品 (5.5%)			
日清製粉グループ本社	212	246	438,864
明治ホールディングス	21.2	49.2	445,752
日本ハム	212	246	534,312
サッポロホールディングス	212	246	118,818
アサヒグループホールディングス	212	246	859,278
キリンホールディングス	212	246	386,343
宝ホールディングス	212	246	206,640
キッコーマン	212	246	868,380
味の素	212	246	627,792
ニチレイ	212	246	201,720
日本たばこ産業	212	246	1,045,746
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	212	246	37,392
ユニチカ	212	246	11,316
日清紡ホールディングス	212	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
帝人	212	246	97,662
東レ	212	246	249,813
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	212	246	109,224
日本製紙	21.2	24.6	45,190
北越紀州製紙	212	246	161,622
化学 (8.2%)			
クラレ	212	246	332,100
旭化成	212	246	181,031
昭和電工	212	246	30,996
住友化学	212	246	139,482
日産化学工業	212	246	615,000
日本曹達	212	246	148,338
東ソー	212	246	132,102
トクヤマ	212	246	55,104
デンカ	212	246	120,048
信越化学工業	212	246	1,441,068
三井化学	212	246	117,096
三菱ケミカルホールディングス	106	123	78,043
宇部興産	212	246	54,366
日本化薬	212	246	294,216
花王	212	246	1,466,160
富士フイルムホールディングス	212	246	1,096,176
資生堂	212	246	539,478
日東電工	212	246	1,741,680
医薬品 (8.2%)			
協和発酵キリン	212	246	435,912
武田薬品工業	212	246	1,377,600
アステラス製薬	1,060	1,230	1,962,465
大日本住友製薬	212	246	317,340
塩野義製薬	212	246	1,245,006
中外製薬	212	246	913,890

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エーザイ	212	246	1,747,092	
第一三共	212	246	601,716	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	212	246	218,940	
JXホールディングス	212	246	106,198	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	212	123	203,565	
ブリヂストン	212	246	990,150	
ガラス・土石製品 (1.6%)				
日東紡績	212	—	—	
旭硝子	212	246	171,462	
日本板硝子	212	246	21,402	
日本電気硝子	318	369	215,865	
住友大阪セメント	212	246	114,636	
太平洋セメント	212	246	82,410	
東海カーボン	212	246	75,276	
TOTO	212	123	448,335	
日本碍子	212	246	568,260	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	212	24.6	51,573	
神戸製鋼所	212	246	26,814	
ジェイ エフ イー ホールディングス	21.2	24.6	39,839	
日新製鋼	21.2	24.6	28,511	
大太平洋金属	212	246	68,142	
非鉄金属 (1.2%)				
日本軽金属ホールディングス	212	246	47,232	
三井金属鉱業	212	246	43,788	
東邦亜鉛	212	246	55,842	
三菱マテリアル	212	246	84,624	
住友金属鉱山	212	246	290,772	
DOWAホールディングス	212	246	186,960	
古河機械金属	212	246	48,708	
古河電気工業	212	246	58,794	
住友電気工業	212	246	361,251	
フジクラ	212	246	141,942	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	21.2	24.6	19,335	
東洋製織グループホールディングス	212	246	493,722	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
機械 (4.6%)				
日本製鋼所	212	246	89,298	
オークマ	212	246	207,870	
アマダホールディングス	212	246	258,300	
小松製作所	212	246	415,740	
住友重機械工業	212	246	113,406	
日立建機	212	246	399,750	
クボタ	212	246	393,108	
住友製作所	212	246	122,016	
ダイキン工業	212	246	1,822,122	
日本精工	212	246	284,130	
NTN	212	246	102,828	
ジェイテクト	212	246	431,238	
日立造船	42.4	49.2	28,191	
三菱重工業	212	246	109,150	
I H I	212	246	61,008	
電気機器 (16.6%)				
日清紡ホールディングス	—	246	273,798	
コニカミノルタ	212	246	261,744	
ミネベア	212	246	220,662	
日立製作所	212	246	142,507	
東芝	212	246	48,265	
三菱電機	212	246	267,771	
富士電機	212	246	110,208	
安川電機	212	246	324,966	
明電舎	212	246	106,272	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	212	246	97,416	
日本電気	212	246	87,084	
富士通	212	246	124,672	
神電気工業	212	246	31,488	
パナソニック	212	246	266,541	
シャープ	212	246	31,488	
ソニー	212	246	597,780	
TDK	212	246	1,638,360	
ミツミ電機	212	246	136,530	
アルプス電気	212	246	667,152	
パイオニア	212	246	67,896	
横河電機	212	246	299,874	
アドバンテスト	424	492	463,956	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	212	246	583,020
ファナック	212	246	4,443,990
京セラ	424	492	2,420,148
太陽誘電	212	246	352,518
S C R E E Nホールディングス	212	246	208,116
キヤノン	318	369	1,203,309
リコー	212	246	272,568
東京エレクトロン	212	246	1,698,384
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	212	246	1,201,710
三井造船	212	246	38,130
川崎重工業	212	246	86,346
日産自動車	212	246	263,343
いすゞ自動車	106	123	137,575
トヨタ自動車	212	246	1,630,734
日野自動車	212	246	300,366
三菱自動車工業	21.2	24.6	22,263
マツダ	42.4	49.2	95,595
本田技研工業	424	492	1,594,572
スズキ	212	246	793,104
富士重工業	212	246	1,065,426
精密機器 (3.3%)			
テルモ	424	492	1,744,140
ニコン	212	246	415,986
オリンパス	212	246	1,082,400
シチズンホールディングス	212	246	182,778
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	212	246	242,310
大日本印刷	212	246	261,006
ヤマハ	212	246	640,092
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	21.2	24.6	13,874
中部電力	21.2	24.6	35,485
関西電力	21.2	24.6	29,581
東京瓦斯	212	246	124,623
大阪瓦斯	212	246	103,713
陸運業 (2.8%)			
東武鉄道	212	246	135,546
東京急行電鉄	212	246	213,036

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小田急電鉄	212	246	292,740
京王電鉄	212	246	244,278
京成電鉄	212	246	366,540
東日本旅客鉄道	21.2	24.6	247,599
西日本旅客鉄道	21.2	24.6	179,457
東海旅客鉄道	21.2	24.6	514,017
日本通運	212	246	132,840
ヤマトホールディングス	212	246	568,629
海運業 (0.2%)			
日本郵船	212	246	60,516
商船三井	212	246	58,056
川崎汽船	212	246	50,676
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	212	246	83,492
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	212	246	361,866
情報・通信業 (10.7%)			
ヤフー	84.8	98.4	42,508
トレンドマイクロ	212	246	1,167,270
スカパーJ S A Tホールディングス	21.2	24.6	15,202
日本電信電話	21.2	49.2	227,746
KDDI	424	1,476	4,082,616
NTTドコモ	21.2	24.6	56,862
東宝	21.2	24.6	71,364
エヌ・ティ・ティ・データ	212	246	1,355,460
コナミホールディングス	212	246	639,846
ソフトバンクグループ	636	738	3,578,562
卸売業 (2.0%)			
双日	21.2	24.6	5,731
伊藤忠商事	212	246	314,388
丸紅	212	246	129,420
豊田通商	212	246	618,444
三井物産	212	246	310,698
住友商事	212	246	269,370
三菱商事	212	246	441,939
小売業 (11.5%)			
J・フロント リテイリング	106	123	190,035
三越伊勢丹ホールディングス	212	246	361,620
セブン&アイ・ホールディングス	212	246	1,227,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	212	246	238,866
丸井グループ	212	246	426,072
イオン	212	246	375,027
ユニーグループ・ホールディングス	212	246	180,318
ファーストリテイリング	212	246	9,099,540
銀行業 (1.2%)			
新生銀行	212	246	50,184
あおぞら銀行	212	246	95,448
三菱UFJフィナンシャル・グループ	212	246	148,584
りそなホールディングス	21.2	24.6	13,527
三井住友トラスト・ホールディングス	212	246	95,152
三井住友フィナンシャルグループ	21.2	24.6	96,112
千葉銀行	212	246	178,350
横浜銀行	212	246	154,512
ふくおかフィナンシャルグループ	212	246	124,722
静岡銀行	212	246	247,476
みずほフィナンシャルグループ	212	246	50,184
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	212	246	166,960
野村ホールディングス	212	246	146,739
松井証券	212	246	247,722
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	53	61.5	206,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
MS&ADインシュアランスグループホール	63.6	73.8	223,540	
ソニーフィナンシャルホールディングス	42.4	49.2	93,086	
第一生命保険	21.2	24.6	40,983	
東京海上ホールディングス	106	123	494,460	
T&Dホールディングス	42.4	49.2	67,035	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	212	246	509,466	
不動産業 (2.1%)				
東急不動産ホールディングス	212	246	167,034	
三井不動産	212	246	626,931	
三菱地所	212	246	528,162	
平和不動産	42.4	—	—	
東京建物	212	123	136,899	
住友不動産	212	246	718,197	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	—	73.8	117,194	
電通	212	246	1,463,700	
東京ドーム	212	246	138,744	
セコム	212	246	1,913,388	
合 計	株数・金額	44,403	51,795	104,782,073
	銘柄数<比率>	225	225	<97.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 2,915	百万円 —
	日経225		

日経225マザーファンド

《第14期》決算日2015年5月22日

〔計算期間：2014年5月23日～2015年5月22日〕

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(日経225)	期騰落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
10期(2011年5月23日)	10,486	△ 1.1	9,460.63	△ 3.1	97.3	2.7	53,783
11期(2012年5月22日)	9,879	△ 5.8	8,729.29	△ 7.7	97.4	2.6	52,787
12期(2013年5月22日)	18,033	82.5	15,627.26	79.0	95.6	4.4	84,060
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511

- (注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- (注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(日経225)	騰落率		
(期首) 2014年5月22日	円	%	円	%	%	%
	16,804	—	14,337.79	—	97.9	2.1
5月末	17,150	2.1	14,632.38	2.1	98.7	1.3
6月末	17,786	5.8	15,162.10	5.7	99.1	0.9
7月末	18,325	9.1	15,620.77	8.9	97.8	2.1
8月末	18,103	7.7	15,424.59	7.6	98.5	1.5
9月末	19,092	13.6	16,173.52	12.8	98.6	1.4
10月末	19,381	15.3	16,413.76	14.5	98.2	1.0
11月末	20,626	22.7	17,459.85	21.8	97.5	2.5
12月末	20,641	22.8	17,450.77	21.7	99.0	1.0
2015年1月末	20,906	24.4	17,674.39	23.3	97.9	2.0
2月末	22,241	32.4	18,797.94	31.1	97.1	2.9
3月末	22,859	36.0	19,206.99	34.0	97.9	2.1
4月末	23,251	38.4	19,520.01	36.1	98.3	1.7
(期末) 2015年5月22日	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ43.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(41.3%)を2.4%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・米国中心の海外景気の回復に加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや、日銀の追加金融緩和の発表などを受けて国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・資産のほぼ全額を株式(先物を含む)に投資しました。
・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは41.3%の上昇となったため、カイ離は2.4%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率 要因	銘柄選択 要因	その他の 要因	合計
ベンチマーク とのカイ離	△0.0%程度	△0.0%程度	2.4%程度	2.4%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は△0.0%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.1%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は△0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.4%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当・利子収入、再投資効果等	計	2.4%程度
マイナス要因	売買コスト等	計	△0.0%程度

再投資効果：配当金等を受け取った後、再投資することにより生じます。市場が上昇すればプラス、下落すればマイナスの要因となります。

○今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年5月23日～2015年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	3	0.016	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(3)	(0.015)	
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、20,030円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		26,491	53,136,127	39,162	81,186,785
		(382)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		128,706	128,605	8,420	8,480

○株式売買比率

(2014年5月23日～2015年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	134,322,912千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	87,905,172千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月23日～2015年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,575	% 19.9	百万円 81,186	百万円 27,300	% 33.6	

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 81	百万円 124	百万円 158

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,020千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	236	176	65,648
マルハニチロ	23.6	17.6	33,528
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	94.4	70.4	105,670
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	236	176	314,864
大成建設	236	176	119,328
大林組	236	176	140,624
清水建設	236	176	162,448
鹿島建設	236	176	96,624
大和ハウス工業	236	176	510,400
積水ハウス	236	176	360,888
日揮	236	176	429,968
千代田化工建設	236	176	194,128
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	236	176	274,912
明治ホールディングス	23.6	17.6	238,832
日本ハム	236	176	475,376
サッポロホールディングス	236	176	84,832
アサヒグループホールディングス	236	176	722,832
キリンホールディングス	236	176	310,816
宝ホールディングス	236	176	168,432
キッコーマン	236	176	599,280
味の素	236	176	443,696
ニチレイ	236	176	122,672
日本たばこ産業	236	176	818,488
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	236	176	34,144
ユニチカ	236	176	10,384
日清紡ホールディングス	236	176	244,816
帝人	236	176	79,024
東レ	236	176	179,872

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	236	176	97,504
日本製紙	23.6	17.6	36,432
北越紀州製紙	236	176	111,760
化学 (7.9%)			
クラレ	236	176	291,104
旭化成	236	176	194,656
昭和電工	236	176	29,744
住友化学	236	176	122,672
日産化学工業	236	176	487,344
日本曹達	236	176	128,480
東ソー	236	176	134,464
トクヤマ	236	176	47,872
電気化学工業	236	176	95,040
信越化学工業	236	176	1,330,032
三井化学	236	176	72,336
三菱ケミカルホールディングス	118	88	68,622
宇部興産	236	176	38,544
日本化薬	236	176	254,320
花王	236	176	1,017,632
富士フィルムホールディングス	236	176	824,384
資生堂	236	176	444,224
日東電工	236	176	1,619,200
医薬品 (7.1%)			
協和発酵キリン	236	176	292,512
武田薬品工業	236	176	1,051,600
アステラス製薬	1,180	880	1,602,480
大日本住友製薬	236	176	247,456
塩野義製薬	236	176	811,360
中外製薬	236	176	670,560
エーザイ	236	176	1,401,840
第一三共	236	176	410,960
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	236	176	200,640

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
J Xホールディングス	236	176	93,878	
ゴム製品 (1.2%)				
横浜ゴム	236	176	239,888	
ブリヂストン	236	176	854,832	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	236	176	86,768	
旭硝子	236	176	143,088	
日本板硝子	236	176	21,120	
日本電気硝子	354	264	172,392	
住友大阪セメント	236	176	73,920	
太平洋セメント	236	176	65,648	
東海カーボン	236	176	63,712	
TOTO	236	176	363,792	
日本碍子	236	176	525,008	
鉄鋼 (0.3%)				
新日鐵住金	236	176	56,918	
神戸製鋼所	236	176	39,424	
ジェイ エフ イー ホールディングス	23.6	17.6	50,318	
日新製鋼	23.6	17.6	28,212	
大平洋金属	236	176	69,344	
非鉄金属 (1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	236	176	36,432	
三井金属鉱業	236	176	60,192	
東邦亜鉛	236	176	79,200	
三菱マテリアル	236	176	82,368	
住友金属鉱山	236	176	332,464	
DOWAホールディングス	236	176	196,416	
古河機械金属	236	176	39,072	
古河電気工業	236	176	42,768	
住友電気工業	236	176	333,168	
フジクラ	236	176	118,800	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	23.6	17.6	31,328	
東洋製罐グループホールディングス	236	176	326,480	
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	236	176	98,736	
オークマ	236	176	240,064	
アマダホールディングス	236	176	224,048	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	236	176	452,056	
住友重機械工業	236	176	140,976	
日立建機	236	176	395,120	
クボタ	236	176	342,936	
荏原製作所	236	176	105,072	
ダイキン工業	236	176	1,632,400	
日本精工	236	176	353,056	
NTN	236	176	130,064	
ジェイテクト	236	176	390,192	
日立造船	47.2	35.2	24,604	
三菱重工業	236	176	131,912	
IHI	236	176	100,496	
電気機器 (18.3%)				
コニカミノルタ	236	176	279,488	
ミネベア	236	176	399,520	
日立製作所	236	176	149,600	
東芝	236	176	72,336	
三菱電機	236	176	293,040	
富士電機	236	176	102,080	
安川電機	236	176	300,608	
明電舎	236	176	81,664	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	236	176	95,744	
日本電気	236	176	72,336	
富士通	236	176	116,793	
沖電気工業	236	176	45,408	
パナソニック	236	176	316,448	
シャープ	236	176	29,216	
ソニー	236	176	676,192	
TDK	236	176	1,659,680	
ミツミ電機	236	176	156,816	
アルプス電気	236	176	562,320	
パイオニア	236	176	39,424	
横河電機	236	176	248,512	
アドバンテスト	472	352	496,672	
カシオ計算機	236	176	400,752	
ファナック	236	176	4,564,560	
京セラ	472	352	2,351,712	
太陽誘電	236	176	310,992	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	236	176	156,992	
キヤノン	354	264	1,125,432	
リコー	236	176	226,160	
東京エレクトロン	236	176	1,321,408	
輸送用機器 (7.1%)				
デンソー	236	176	1,111,088	
三井造船	236	176	37,840	
川崎重工業	236	176	107,712	
日産自動車	236	176	220,088	
いすゞ自動車	236	88	144,848	
トヨタ自動車	236	176	1,468,896	
日野自動車	236	176	291,632	
三菱自動車工業	23.6	17.6	20,204	
マツダ	236	35.2	91,784	
本田技研工業	472	352	1,451,648	
スズキ	236	176	739,816	
富士重工業	236	176	776,600	
精密機器 (2.4%)				
テルモ	472	352	994,400	
ニコン	236	176	265,232	
オリンパス	236	176	741,840	
シチズンホールディングス	236	176	162,272	
その他製品 (0.9%)				
凸版印刷	236	176	186,208	
大日本印刷	236	176	229,240	
ヤマハ	236	176	430,496	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力	23.6	17.6	10,296	
中部電力	23.6	17.6	31,398	
関西電力	23.6	17.6	23,610	
東京瓦斯	236	176	119,187	
大阪瓦斯	236	176	88,369	
陸運業 (2.4%)				
東武鉄道	236	176	98,032	
東京急行電鉄	236	176	141,152	
小田急電鉄	236	176	209,088	
京王電鉄	236	176	161,568	
京成電鉄	236	176	264,704	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	23.6	17.6	199,672	
西日本旅客鉄道	23.6	17.6	129,324	
東海旅客鉄道	23.6	17.6	384,736	
日本通運	236	176	126,192	
ヤマトホールディングス	236	176	453,640	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	236	176	65,648	
商船三井	236	176	73,920	
川崎汽船	236	176	54,208	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	236	176	57,851	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	236	176	305,360	
情報・通信業 (10.3%)				
ヤフー	94.4	70.4	35,200	
トレンドマイクロ	236	176	782,320	
スカパーJ S A Tホールディングス	23.6	17.6	12,232	
日本電信電話	23.6	17.6	153,384	
K D D I	472	1,056	3,014,352	
N T T ドコモ	23.6	17.6	39,485	
東宝	23.6	17.6	56,848	
エヌ・ティ・ティ・データ	236	176	953,920	
コナミ	236	176	396,176	
ソフトバンク	708	528	3,881,856	
卸売業 (2.3%)				
双日	23.6	17.6	5,016	
伊藤忠商事	236	176	292,160	
丸紅	236	176	127,811	
豊田通商	236	176	596,640	
三井物産	236	176	301,664	
住友商事	236	176	258,632	
三菱商事	236	176	486,816	
小売業 (12.4%)				
J. フロント リテイリング	236	88	188,848	
三越伊勢丹ホールディングス	236	176	365,728	
セブン&アイ・ホールディングス	236	176	917,664	
高島屋	236	176	212,080	
丸井グループ	236	176	277,376	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
イオン	236	176	286,000			
ユニーグループ・ホールディングス	236	176	125,312			
ファーストリテイリング	236	176	8,852,800			
銀行業 (1.3%)						
新生銀行	236	176	42,944			
あおぞら銀行	236	176	85,184			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	236	176	158,312			
りそなホールディングス	23.6	17.6	12,052			
三井住友トラスト・ホールディングス	236	176	98,595			
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	17.6	94,952			
千葉銀行	236	176	171,600			
横浜銀行	236	176	134,411			
ふくおかフィナンシャルグループ	236	176	119,504			
静岡銀行	236	176	239,536			
みずほフィナンシャルグループ	236	176	43,718			
証券、商品先物取引業 (0.6%)						
大和証券グループ本社	236	176	175,278			
野村ホールディングス	236	176	146,080			
松井証券	236	176	194,656			
保険業 (1.1%)						
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	59	44	195,822			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
MS & ADインシュアランスグループホール	70.8	52.8	199,082			
ソニーフィナンシャルホールディングス	47.2	35.2	77,017			
第一生命保険	23.6	17.6	38,095			
東京海上ホールディングス	118	88	431,420			
T & Dホールディングス	47.2	35.2	63,236			
その他金融業 (0.5%)						
クレディセゾン	236	176	433,136			
不動産業 (2.6%)						
東急不動産ホールディングス	236	176	165,792			
三井不動産	236	176	653,840			
三菱地所	236	176	483,120			
平和不動産	47.2	35.2	60,262			
東京建物	236	176	164,912			
住友不動産	236	176	858,616			
サービス業 (3.0%)						
電通	236	176	1,117,600			
東京ドーム	236	176	91,872			
セコム	236	176	1,490,720			
合 計	株数・金額	49,855	37,567	90,850,382		
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,656	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2015年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 90,850,382	% 94.7
コール・ローン等、その他	5,104,379	5.3
投資信託財産総額	95,954,761	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	95,954,217,861
コール・ローン等	2,294,788,228
株式(評価額)	90,850,382,480
未収入金	2,072,835,058
未収配当金	643,758,464
未収利息	3,631
差入委託証拠金	92,450,000
(B) 負債	2,443,117,662
未払解約金	2,443,117,662
(C) 純資産総額(A-B)	93,511,100,199
元本	38,716,957,168
次期繰越損益金	54,794,143,031
(D) 受益権総口数	38,716,957,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,152円

<注記事項>

①期首元本額	52,421,487,843円
期中追加設定元本額	35,454,914,062円
期中一部解約元本額	49,159,444,737円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	4,682,873,495円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	207,402,110円
インデックスファンド225	26,429,597,773円
インデックスファンド225VA	985,801,741円
<DC>インデックスファンド225	2,428,432,290円
三菱UFJ 日経225オープン	3,374,423,093円
MUAM インデックスファンド225i(適格機関投資家限定)	608,426,666円
合計	0円
	38,716,957,168円

【お知らせ】

①新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

○損益の状況 (2014年5月23日～2015年5月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,461,237,673
受取配当金	1,459,832,824
受取利息	1,223,381
その他収益金	181,468
(B) 有価証券売買損益	32,683,915,064
売買益	33,036,014,288
売買損	△ 352,099,224
(C) 先物取引等取引損益	621,248,784
取引益	1,435,451,864
取引損	△ 814,203,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,766,401,521
(E) 前期繰越損益金	35,667,129,884
(F) 追加信託差損益金	34,680,169,237
(G) 解約差損益金	△50,319,557,611
(H) 計(D+E+F+G)	54,794,143,031
次期繰越損益金(H)	54,794,143,031

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。